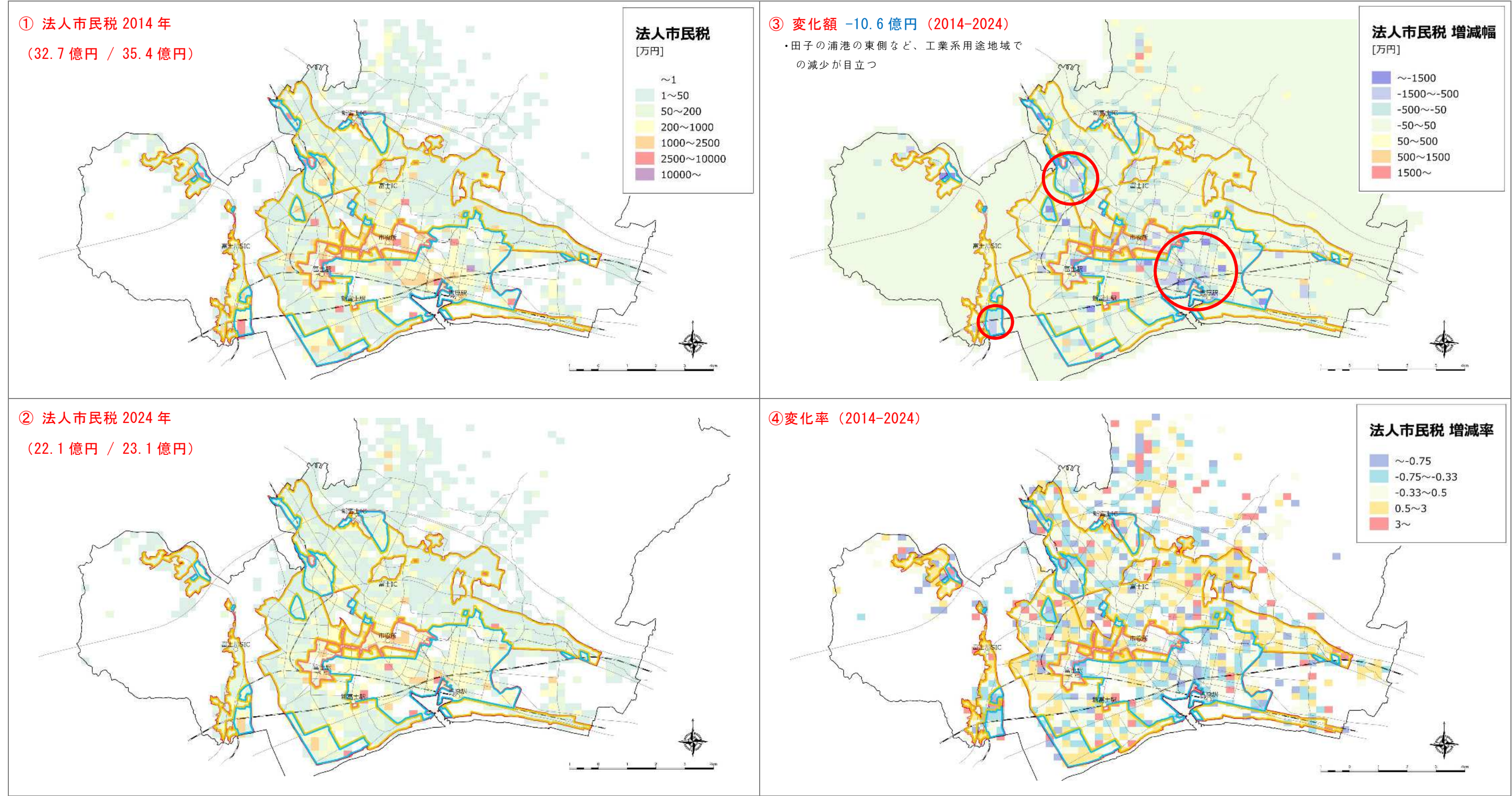


(3) 法人市民税

- ①② 法人市民税は、店舗や工場の多い、商業系・工業系用途地域や、国道1号等の幹線道路沿線の税収が多い。
- ③④ 税収の変化をみると、直近10年間で、10億円減少している（約3割減）。落ち込みが目立つエリアは税収が多いエリアと同じで、特に工業系用途地域では減少したエリアが連坦している。

■ 法人市民税 （データ出典：市提供資料、各図左上の額はメッシュデータ計 / 統計データ）



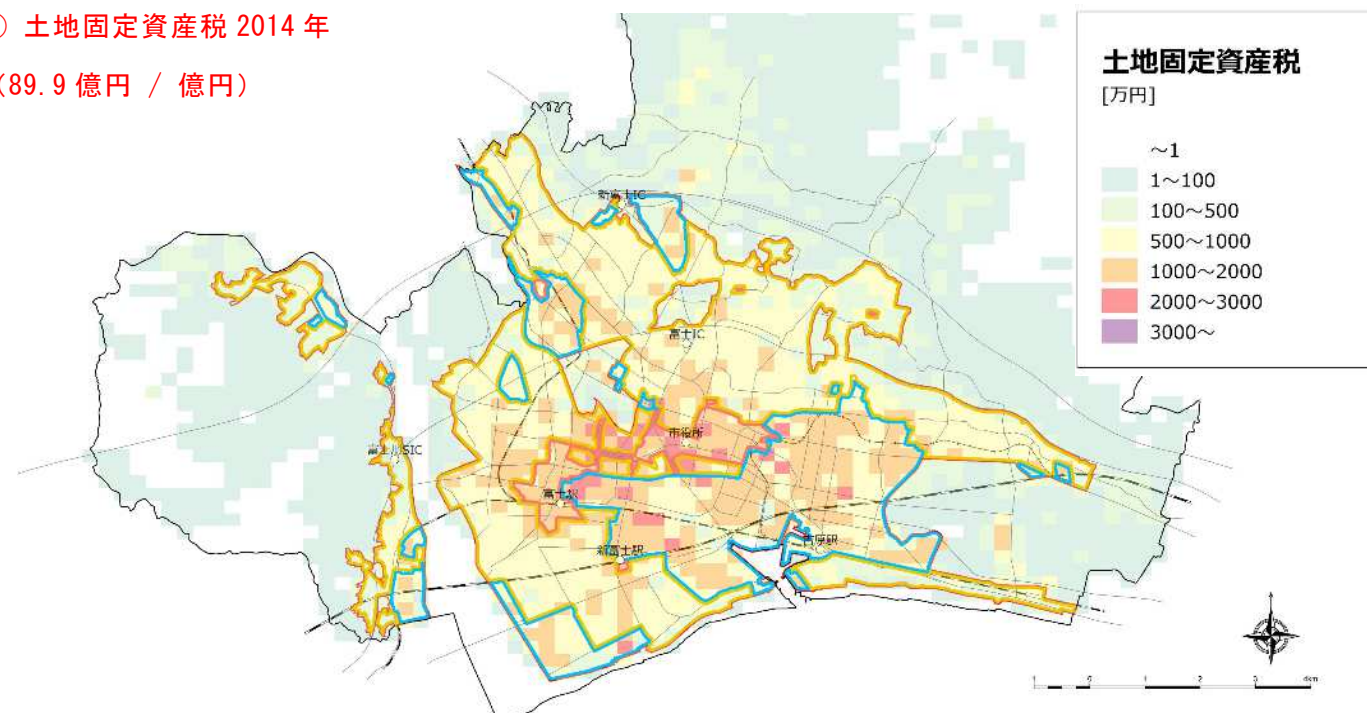
(4) 固定資産税(土地)

- ①② 土地にかかる固定資産税は、用途地域でみると、商業系>工業系>住居系となっている。
(住居系用途地域については、住宅用地の課税標準額の特例(1/6課税)が影響)

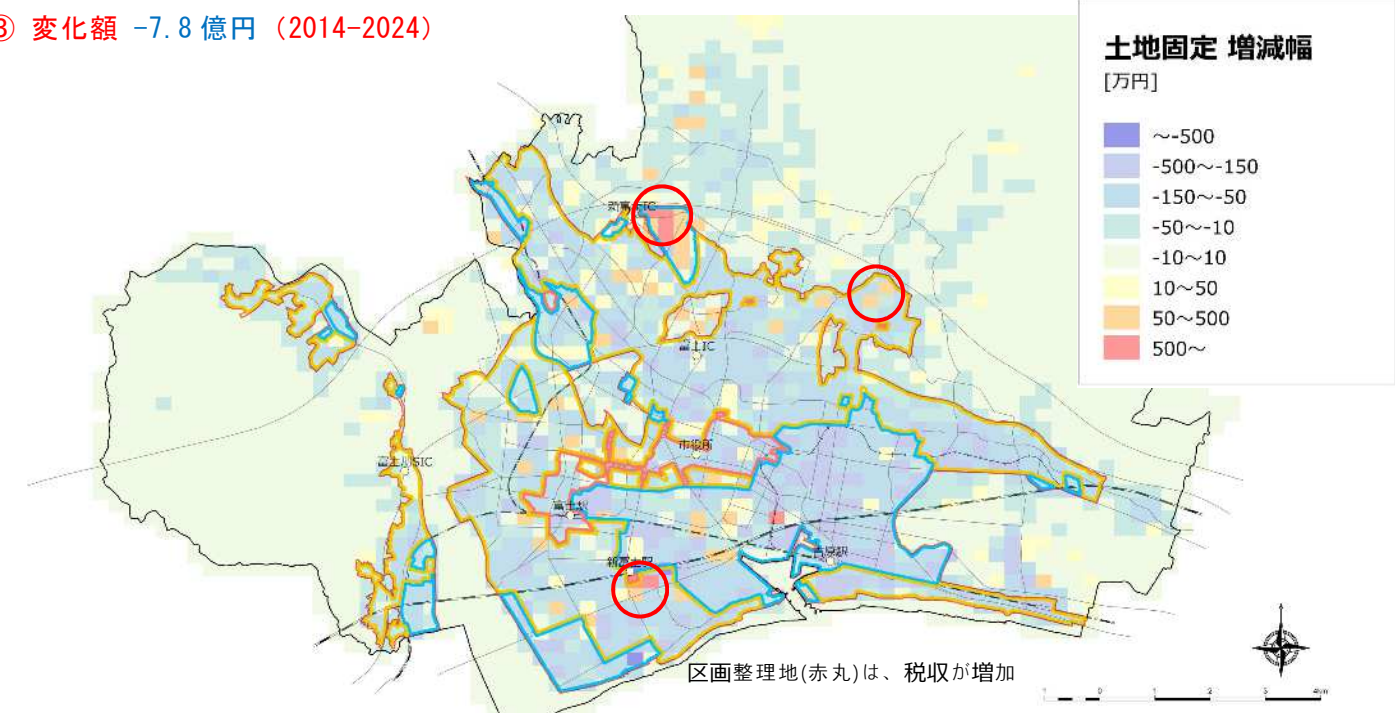
③④ 税収の変化をみると、直近10年間で、8億円減少。市全域で減少傾向も、区画整理地など開発があるエリアでは増加している。変化額は中心工業地が、変化率は郊外住宅地等の減少が目立つ。

■ 土地固定資産税 (データ出典：市提供資料、各図左上の額はメッシュデータ計 / 統計データ)

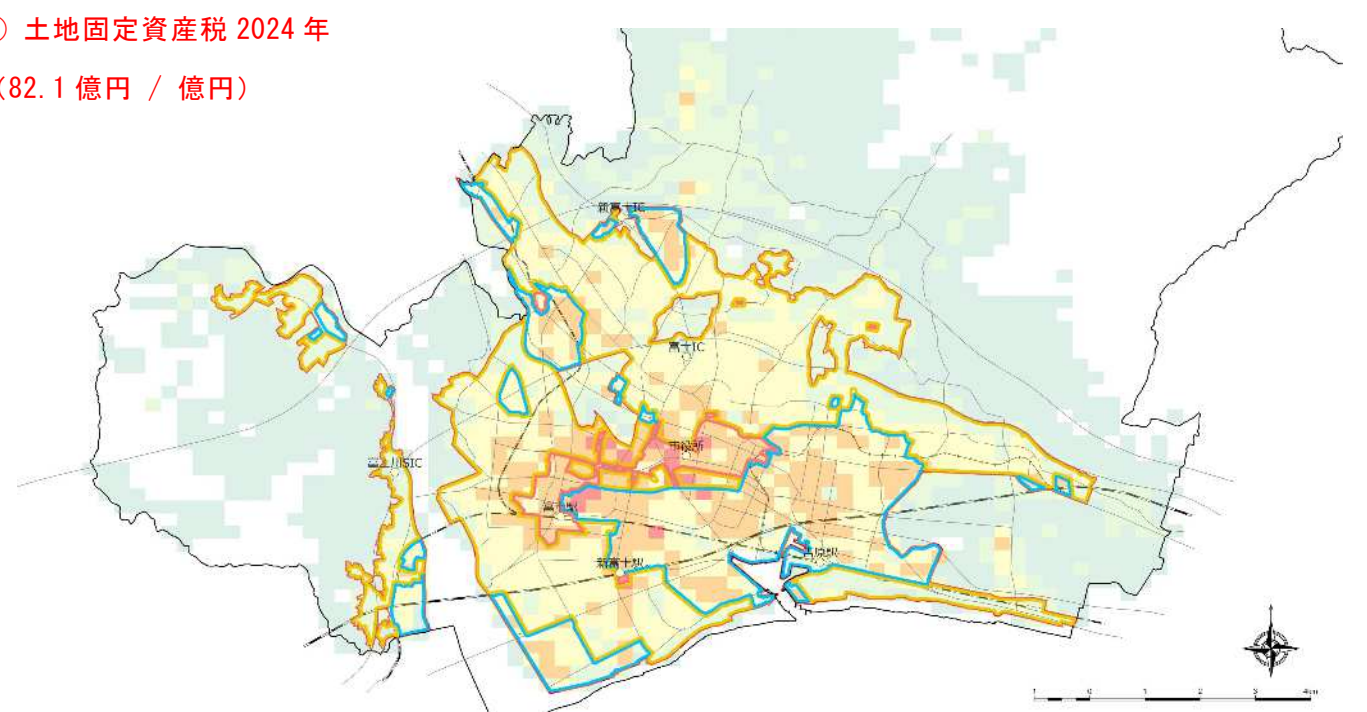
① 土地固定資産税 2014 年
(89.9 億円 / 億円)



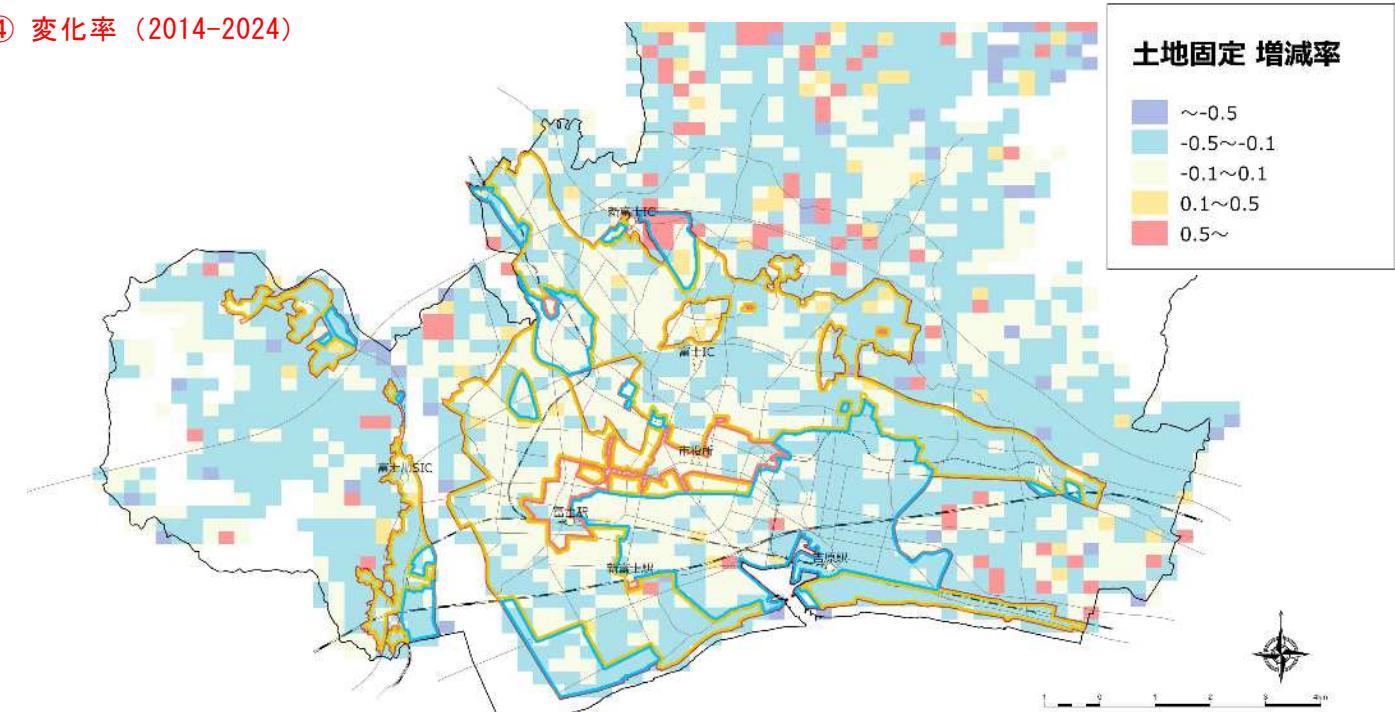
③ 変化額 -7.8 億円 (2014-2024)



② 土地固定資産税 2024 年
(82.1 億円 / 億円)



④ 変化率 (2014-2024)



(5) 都市計画税（土地）

①②③④ 土地にかかる都市計画税は、分布・変化ともに、固定資産税と似た傾向となっている。

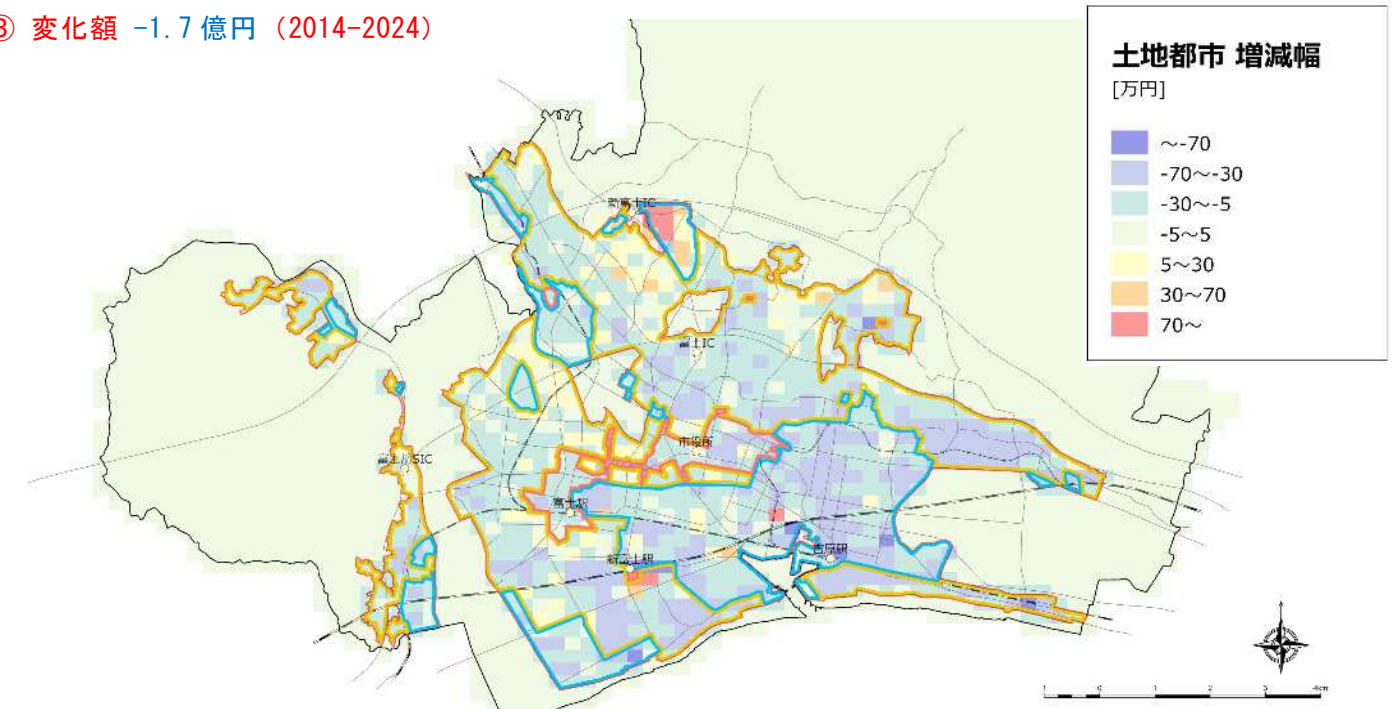
* なお、市街化調整区域は課税対象外のため、着色なし。

■ 土地都市計画税 （データ出典：市提供資料、各国左上の額はメッシュデータ計 / 統計データ）

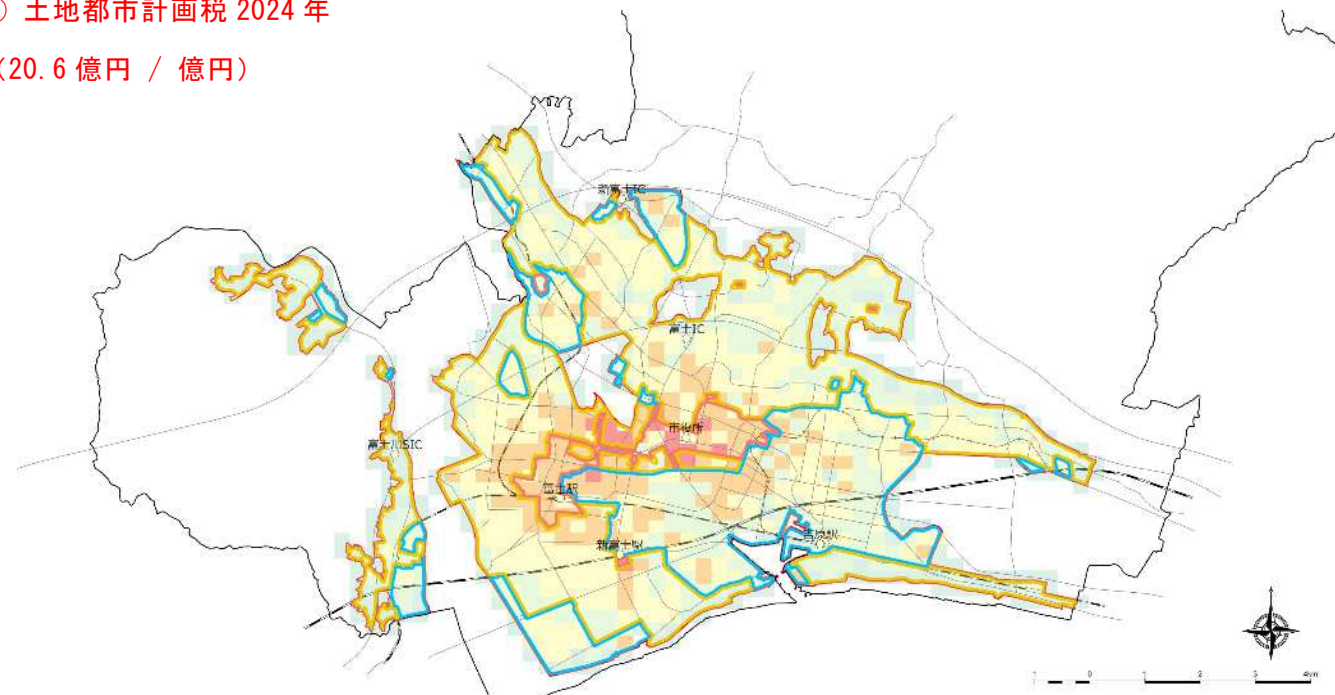
① 土地都市計画税 2014 年
(22.3 億円 / 億円)



③ 変化額 -1.7 億円 (2014-2024)



② 土地都市計画税 2024 年
(20.6 億円 / 億円)



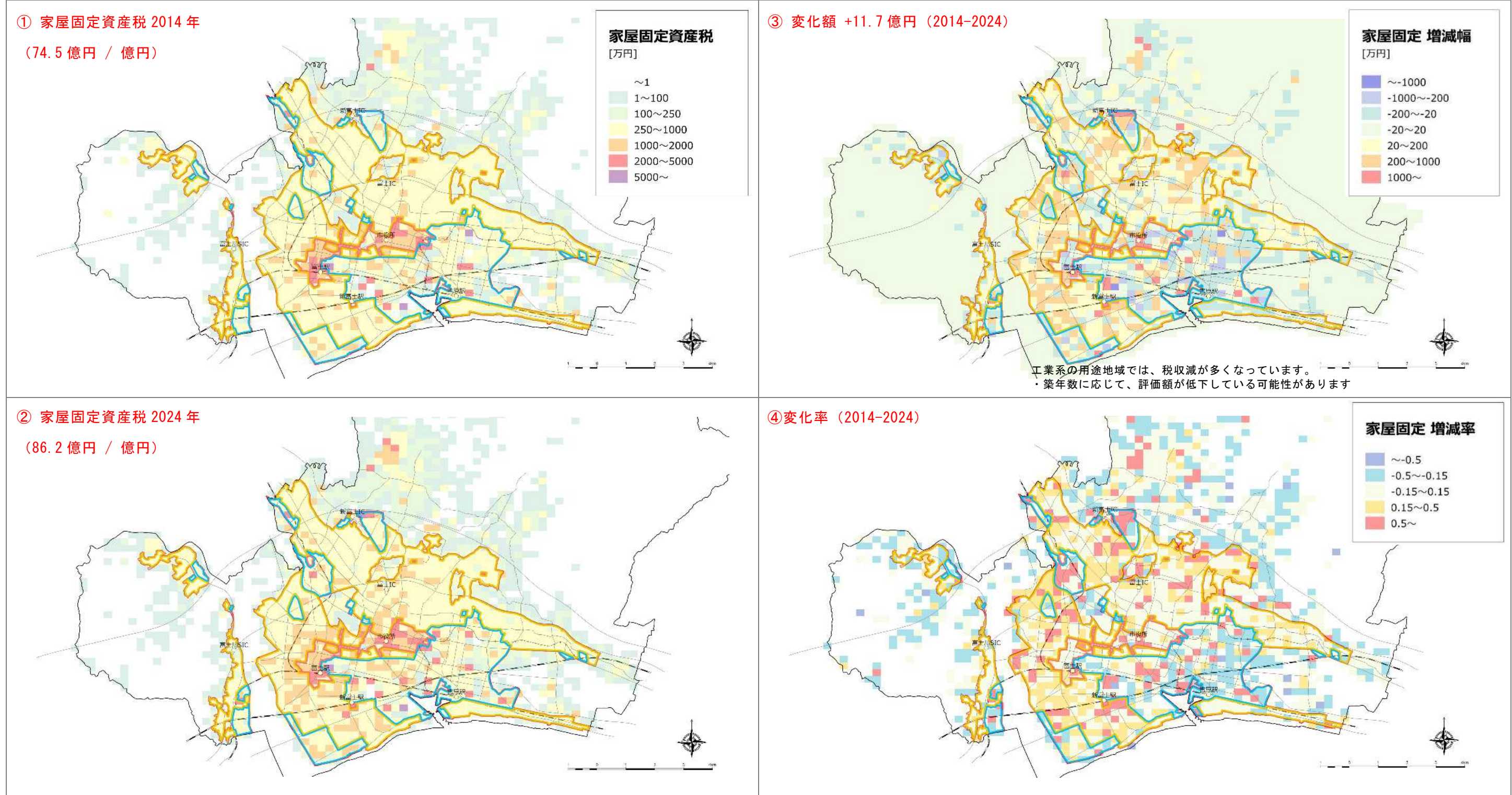
④ 変化率 (2014-2024)



(6) 固定資産税（家屋）

- ①② 家屋にかかる固定資産税は、まちなかのほか、中心の工業地の一部で高くなっている。
- ③④ 税収の変化をみると、直近 10 年間で、12 億円増加している（約 2 割増）。まちなかの西側周辺住宅地や新東名北側ニュータウン等で増加の一方、中心工業地含む工業系用途地域で減少している。

■ 家屋固定資産税 （データ出典：市提供資料、各国左上の額はメッシュデータ計 / 統計データ）



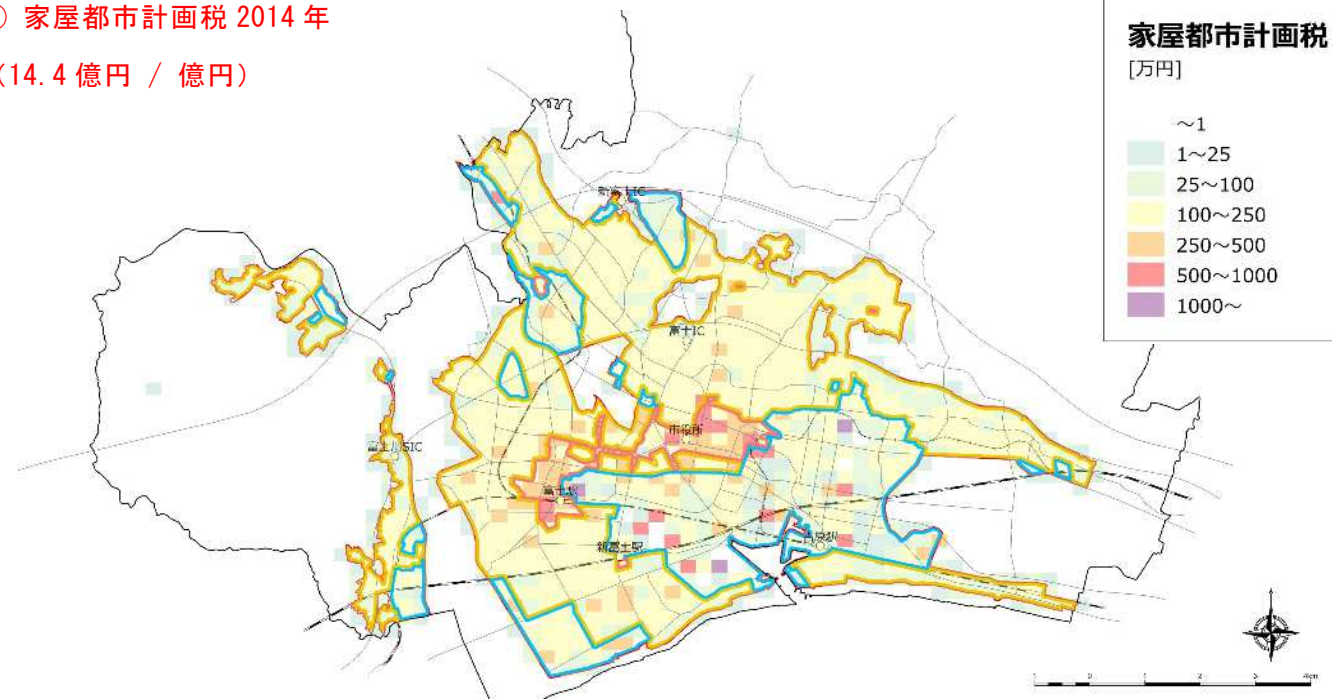
(7) 都市計画税（家屋）

①②③④ 家屋にかかる都市計画税は、分布・変化ともに、固定資産税と似た傾向となっている。

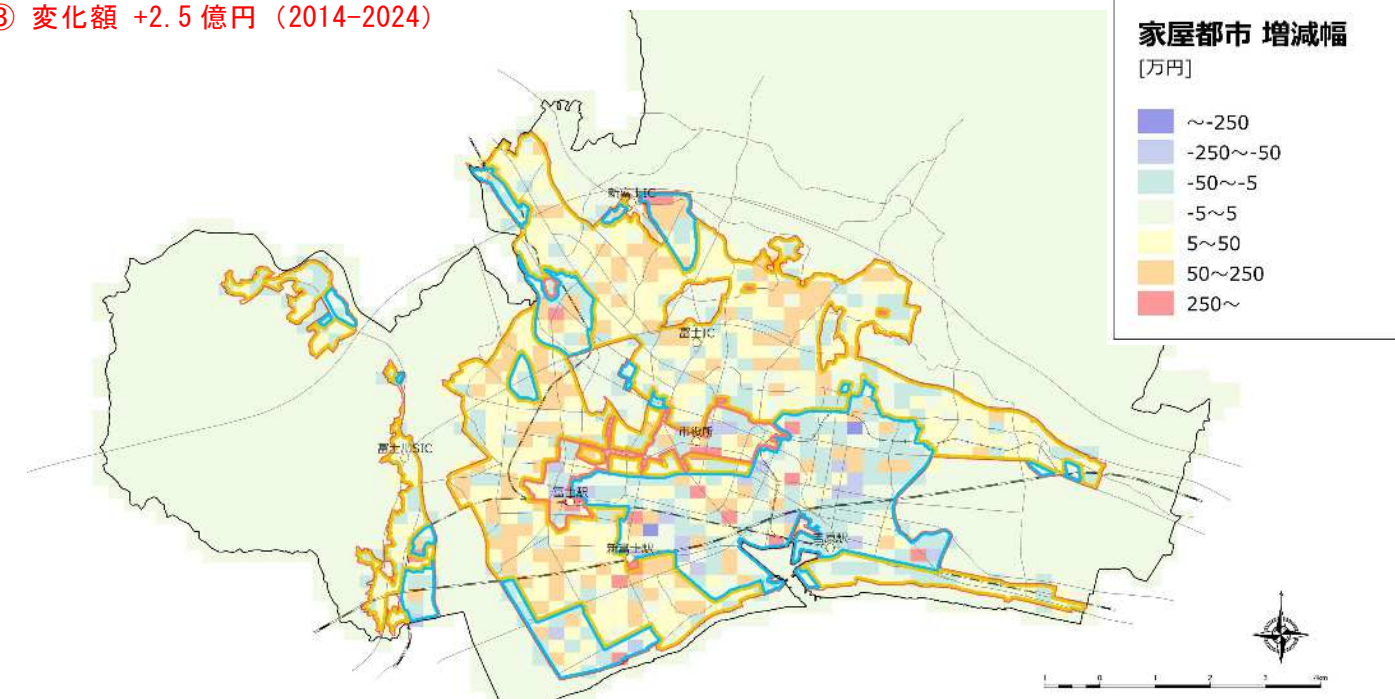
* なお、市街化調整区域は課税対象外のため、着色なし。

■ 家屋都市計画税 （データ出典：市提供資料、各図左上の額はメッシュデータ計 / 統計データ）

① 家屋都市計画税 2014 年
(14.4 億円 / 億円)



③ 変化額 +2.5 億円 (2014-2024)



② 家屋都市計画税 2024 年
(16.9 億円 / 億円)



④ 変化率 (2014-2024)

